



ふくしま復興のあゆみ概要版<第25版>

平成31年
3月27日

福島県の被害状況

地震・津波被害

浜通りを中心に甚大な被害【死者4,097人】 内陸部も倒壊家屋多数

◆福島県内の被害状況

【平成31年3月5日現在】

【人的被害】

死者:4,097人
(うち、震災関連死※2,268人)
行方不明者:2人

※震災関連死とは地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

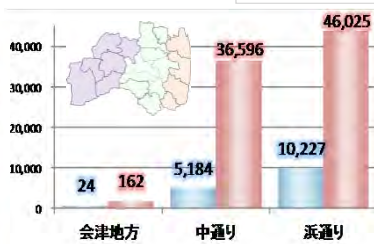


津波に襲われる四倉湾

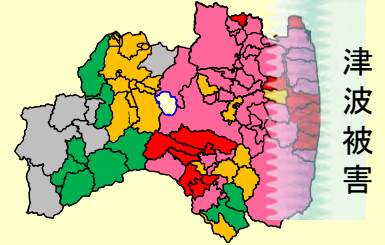
【家屋被害の状況】

全壊	15,435棟
半壊	82,783棟

<県内3地方内訳>



◆県内各地の震度



津波被害

◆災害廃棄物の処理状況 【平成31年1月末現在】

【国が行っている災害廃棄物処理の様子】



○市町村が処理を行う地域
処理量 304万トン
(全て終了)

○国が処理を行う地域
処理量 181万トン
(継続中)

避難等の状況

平成31年1月現在の避難者数41,299人【県内8,655人 / 県外32,631人】

◆避難指示区域MAP

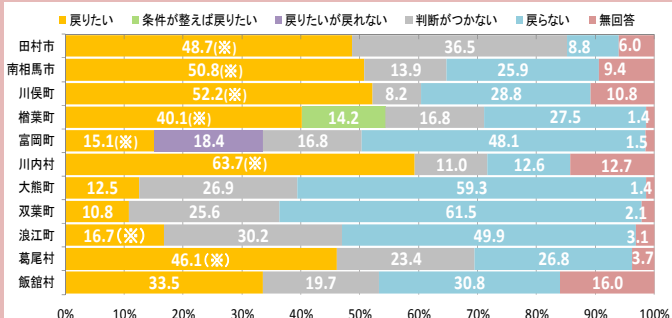


【避難指示区域解除状況】

年月日	市町村	解除状況
平成26年 4月1日	田村市 都路地区	・避難指示解除準備区域解除 ・避難指示解除準備区域解除
平成26年 10月1日	川内村	・居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編
平成27年 9月5日	楡葉町	・避難指示解除準備区域解除
平成28年 6月12日	葛尾村	・居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
平成28年 6月14日	川内村	・避難指示解除準備区域解除
平成29年 7月12日	南相馬市	・居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
平成29年 3月31日	川俣町 浪江町 飯館村	・居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
平成29年 4月1日	富岡町	・居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除

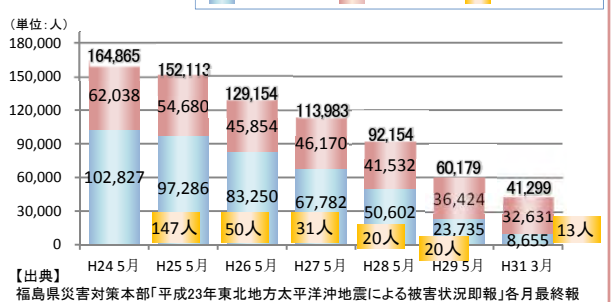
帰還困難区域	・年間積算線量50mSv以上超 ・立ち入り原則禁止・宿泊禁止
居住制限区域	・年間積算線量20~50mSv以上 ・立ち入り可、一部事業活動可 ・宿泊原則禁止
避難指示解除準備区域	・年間積算線量5mSv以下 ・立ち入り可、事業活動可 ・宿泊原則禁止
解除された区域	・避難指示が解除された区域

◆復興庁・県・市町村による 住民帰還意向調査結果

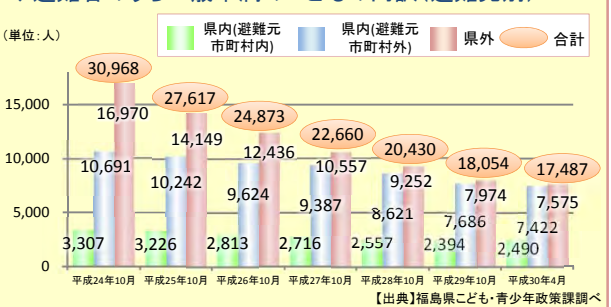


【調査年度】平成30年度(富岡町、双葉町、浪江町、川俣町、葛尾村) 平成29年度(楡葉町、大熊町) 平成28年度(南相馬市、川内村、飯館村) 平成27年度(田村市) ※すでに戻られている方含む

◆避難者の推移



◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳(避難先別)



◆福島県の人口の推移

	(単位:世帯)		(単位:人)	
	世帯数	人口	男性	女性
平成23年3月	721,535	2,024,401	982,427	1,041,974
平成31年2月	748,971	1,857,366	919,419	937,947
増減	27,436	▲167,035	▲63,008	▲104,027

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

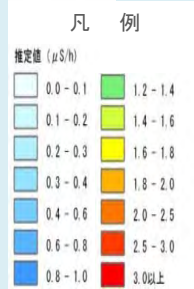
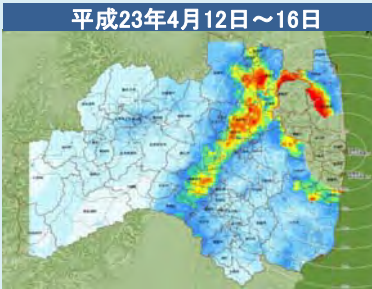
福島県の主な取組状況

環境回復

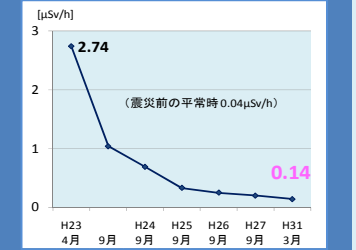
県内の空間放射線量は大幅に減少～帰還困難区域を除き、面的除染は終了

◆福島県内の空間線量の推移

【帰還困難区域で走行サーベイを実施】



◆福島市の放射線量の推移



◆市町村除染地域における除染実績

【平成30年3月末時点】



◆環境創造センターと附属施設

環境の回復に向け、モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流を行う総合的な拠点施設。

猪苗代水環境センター
猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究、環境学習・普及啓発等
猪苗代町

野生生物共生センター
野生生物の調査研究・環境学習・普及啓発等
大玉村

環境放射線センター
原子力発電所周辺のモニタリング常時監視
南相馬市

【環境創造シアター】
360度全方位に映し出される映像を体験できます。



健康調査

将来にわたり健康を見守る～県民健康調査を実施

◆甲状腺検査

【平成30年9月末時点】

震災時18歳以下等の子ども約38万人を対象→先行検査は約30万人が受診。平成26年度から本格検査を実施中

検査結果	判定区分	判定内容	先行検査		本格検査(検査2回目)		本格検査(検査3回目)		本格検査(検査4回目)	
			人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1	結節や嚢(のう)胞なし	154,605	99.2	108,718	99.2	76,220	99.3	9,072	99.4
	A2	5.0mm以下結節や20.0mm以下の嚢(のう)胞	143,573		159,584		139,770		16,759	
B判定		5.1mm以上結節や20.1mm以上の嚢(のう)胞	2,293	0.8	2,227	0.8	1,482	0.7	151	0.6
C判定		直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※先行検査:平成23～25年度、本格検査:平成26年度～

◆内部被ばく検査

県実施分の累計検査人数 338,366人

【平成23年6月～平成31年1月】

預託実効線量※		人数(人)
1mSv未満		338,340
1mSv		14
2mSv		10
3mSv		2

※概ね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量



住環境整備

復興公営住宅等を整備～原発避難者向け4,890戸整備予定

◆復興公営住宅等の整備状況

【平成31年2月末現在】

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (平成29年度完成)	地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体 4,890戸	避難指示区域の住民(解除区域を除く)	4,767戸 (97%)
帰還者向け(①)	6町村 425戸	避難指示区域の住民(解除区域を含む)	283戸 (66%)
帰還者・新規転入者向け(②)	5市町村 157戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む) ・自主避難者 ・新規転入者	107戸 (68%)
子育て世帯向け(③)	1市 20戸	18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸 (100%)

復興公営住宅



【市町村別進捗内訳】

原発避難者向けの住宅募集保留(地区未定):51戸

